

銚田市(ほこたし)

	〒 311-1592 〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 http://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 し尿 ごみ 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	類型 II-0 地方公共団体コード 082341 面積 207.61 km ²			

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	おにざわ やすへい 鬼沢 保平 (61歳)	任期	平成29年11月12日
		就任回数	3 期目
副市長	石崎 順		

②議会(平成27年5月1日現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	栗田 洋	副議長	岩間 勝栄
任期	平成27年7月3日	条例定数	22(20) 人
党派別	公明2人、共産2人、無所属16人		
現議員数	20 人		

③職員数(平成26年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
388	343	278	45
一般行政職の平均給料月額	3,122 百円	ラスパイレス指数 97.6	地域手当補正後ラス指数 97.6
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日
	402	398	393

④機構図(平成27年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉
 総務部 一総務課, 秘書広聴課, 企画課, 財政課

市民部 一市民課, 税務課, 収納課, 保険年金課, 生活環境課, 銚田クリーンセンター

産業経済部 一産業経済課, 商工観光課, 地籍調査課

建設部 一道路建設課, 都市計画課

健康福祉部 一介護保険課, 健康増進課, 銚田保健センター, 旭保健センター, 大洋保健センター

福祉事務所 一社会福祉課 - 社会福祉課保護室, 子ども家庭課, 第一保育所, 第二保育所

旭市民センター

大洋市民センター

会計管理者 一会計課

上下水道部 一水道課, 下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉
 教育部 一教育総務課 - 教育総務課新しい学校づくり推進室, 指導課, 銚田学校給食センター, 旭学校給食センター, 生涯学習課, 銚田中央公民館, 旭公民館, 大洋公民館, 図書館, 総合公園, 旭スポーツセンター

〈議会〉 一議会事務局

〈行政委員会〉
 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局
 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村

②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し、北は涸沼、南は北浦に接し、内陸部のほとんどは平坦地となっています。この平坦な地形と温かな気候を活かした農業が基幹産業であり、首都圏全体の食料供給地域として、また、メロン、イチゴ、スイカなどの果実や、トマト、甘藷(さつまいも)といった野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	25,208	25,480	25,248	23,875
	女	25,707	25,574	24,908	23,719
	合計	50,915	51,054	50,156	47,594
世帯数	14,044	15,774	16,810	17,295	

④平成27年3月2日現在登録者数(人) ⑤高齢人口割合 (H27.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,499	20,432	40,931	

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	1,431 億円	就業者1人当り	6,035 千円
住民所得	1,158 億円	人口1人当り	2,359 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	25,275 17.5 %	8,534 32.6 %
第2次	28,450 21.0 %	5,340 20.4 %
第3次	88,264 60.9 %	11,922 45.6 %
総額・総数	143,149 -	26,165 -

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,772	1,323	7,035
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	78	1,655	52,439
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	470	2,995	60,598

④特産物

メロン, かんしょ, みず菜, ごぼう, トマト, いちご, 豚

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	21,586,055	22,480,659	4.1
歳出	20,041,814	20,917,866	4.4
形式収支	1,544,241	1,562,793	-
実質収支	1,173,725	925,881	-
単年度収支	157,450	△ 247,844	-
実質単年度収支	672,521	350,381	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,970,884 (38.2)	1,765,883 (38.7)	89.6 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	198,102 (3.8)	189,458 (4.1)	95.6 [98.1]
固定資産税 (構成比)	2,355,199 (45.7)	2,002,777 (43.9)	85.0 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	5,155,036	4,565,964	88.6 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,481	-	895	4.1
地方税	4,566	20.3	△ 58	△ 1.3
地方交付税	7,785	34.6	86	1.1
国庫支出金	2,693	12.0	250	10.2
地方債	2,281	10.1	696	43.9
うち臨財債費	934	4.2	-	-
その他	5,156	23.0	-	-
うち繰入金	549	2.4	-	-
歳出	20,918	-	876	4.4
義務的経費	8,767	41.9	27	0.3
人件費	3,034	14.5	4	0.1
扶助費	3,494	16.7	15	0.4
公債費	2,239	10.7	8	0.4
投資的経費	3,307	15.8	-	-
普通建設事業費	2,863	13.7	1,129	65.1
うち補助	729	3.5	282	63.1
うち単独	1,866	8.9	597	47.0
その他の経費	8,844	42.3	-	-
うち繰出金	2,090	10.0	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.90)
連結実質赤字比率	- % (17.90)
実質公債費比率	9.8 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	30.8 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.430	[0.696]
経常収支比率	82.7 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	13,205 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	20,454 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	100 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	14,185 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,369 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

<公共施設整備状況>(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	20 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	9 か所	病院・一般診療所	19 か所
図書館	1 か所	道路改良率	28.5 %
公営住宅	84 戸	道路舗装率	57.8 %
公民館等	3 か所	上水道等普及率	83.3 %
体育館	5 か所	汚水処理普及率	47.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校施設の耐震 工化	H21 ～ H27	小・中学校及び幼稚園の耐震補強工 事を非構造部材を含め実施	2,973
鉦田北中学校区 統合小学校整備 事業	H25 ～ H27	5校の小学校を統合し、新設校として 校舎等を整備	2,193
(仮称)鉦田市民 交流館整備事業	H26 ～ H29	公民館と文化センター的機能を併せ 持つ施設の整備	4,168
ブランドアップ推 進事業	H20 ～	農産物のブランド化を図るため、各種 物産展・商談会への積極的出展や地 方テレビCM等を活用したPR活動の推 進	56
メロンコンテスト 開催事業	H27	合併10周年を記念し、生産量日本一 のメロンを市内外に発信するととも に、生産技術の向上と意識高揚を目 的にコンテストを開催	3

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・少子高齢化社会への対応
- ・地域雇用の創出
- ・定住化の促進
- ・6次産業化の促進
- ・公共下水道等のインフラ整備
- ・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合
- ・ごみ処理施設の更新

<特色ある行政>

- ・農産物ブランド化等による産業振興
- ・溜沼のラムサール条約登録の推進
- ・教育用タブレットPCの整備
- ・茨城国体開催に向けた取り組み